



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）木村 岳史
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 経営企画本部 本部長 （氏名）前川 貴 TEL 03-6222-2875
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,879	△5.1	414	23.1	381	444.6	336	—
2025年3月期中間期	12,524	△5.5	336	277.2	69	—	5	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 591百万円（－％） 2025年3月期中間期 △77百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	31.72	—
2025年3月期中間期	0.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	35,059	17,503	49.9	1,652.41
2025年3月期	33,607	17,400	51.8	1,616.67

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,503百万円 2025年3月期 17,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	2.3	600	—	600	—	400	—	39.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	11,554,200株	2025年3月期	11,554,200株
2026年3月期中間期	961,763株	2025年3月期	790,963株
2026年3月期中間期	10,606,586株	2025年3月期中間期	11,002,754株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は2025年11月19日（水）に決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。

この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的リスクや貿易政策の不確実性の拡大などを背景に減速が懸念されたものの、全体としては底堅く推移しました。しかしながら、米国の関税政策は世界経済全体に影響を及ぼしており、不透明な状況が続く見通しです。日本経済においては、物価上昇の影響はあるものの景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、生成AI向けデータサーバーの市場は拡大を続けているものの、自動車市場では電気自動車(EV)の成長鈍化に加えて需要低迷に伴う生産調整が続いており、そのほかにも産業機器市場、一般民生機器市場など幅広い分野で調整局面が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・製品企画・開発部門において、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため、企画・開発活動を進めました。
- ・顧客訪問に加えオンラインも活用しながら、各地域に密着した営業活動を継続、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）を活用することで、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・PANJIT INTERNATIONAL INC. 社との間で、当社子会社TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD. について、業務提携を目的として当社が保有する持分の一部を譲渡する旨の検討を進めております。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、パワー半導体ビジネスへの取り組みなど、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のための各種活動を推進しました。
- ・トレックス・セミコンダクター、フェニテックセミコンダクターの両社において、業務改善による経費抑制の取組みを進めました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高118億79百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益4億14百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益3億81百万円（前年同期比444.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3億36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益5百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当中間連結会計期間における日本事業は、主にAV機器分野向けの販売が減少しましたが、産業機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は83億5百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は3億16百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

②アジア

当中間連結会計期間におけるアジア事業は、モジュール機器分野向けの販売が減少しましたが、産業機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は26億73百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

③欧州

当中間連結会計期間における欧州事業は、主に産業機器分野向けの販売が減少しましたが、医療機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は5億73百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は52百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

④北米

当中間連結会計期間における北米事業は、主に産業機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は3億26百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は225億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億79百万円の増加となりました。増加の主な要因は、運転資金を主な使用目的として追加借入を行ったことなどで現金及び預金が15億4百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は125億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少しました。減少の主な要因は、株価の上昇などにより「投資その他の資産」の「その他」に含まれる投資有価証券が3億45百万円増加したものの、減価償却などにより有形固定資産及び無形固定資産の合計で5億33百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計が350億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億51百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は73億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加しました。増加の主な要因は、「流動負債」の「その他」に含まれる未払金のうち、前連結会計年度末にあった設備投資にかかる未払金の支払いが当中間連結会計期間に行われたことなどにより3億10百万円減少したことや賞与引当金が1億66百万円減少したものの、追加借入を行ったことにより1年内返済予定の長期借入金が5億48百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は101億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加しました。増加の主な要因は、運転資金を主な使用目的として追加借入を行った結果、長期借入金が10億7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計が175億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は175億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。増加の主な要因は、自己株式の取得により自己株式が1億85百万円増加したものの、株価の上昇などによりその他有価証券評価差額金が2億35百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は49.9%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、半導体市場における在庫調整がようやく解消に向かい、新たな需要につながる動きが出てきてはおりますが、決して強いものではありません。当社におきましても、受注・売上は前年度より回復傾向にありますが、想定ほどの回復が見込めておらず、そのため売上高は当初の想定を下回る見込みです。

一方で、為替市場が想定より円安傾向に進んだこと及び経費抑制の取組みを前倒しできたことから、営業利益以下の各段階利益につきましては、当初の想定を上回る見込みです。

これらの事業環境を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、2026年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,429,457	10,933,939
受取手形及び売掛金	4,084,734	4,496,880
棚卸資産	6,486,135	6,477,867
その他	839,744	613,353
貸倒引当金	△3,958	△6,375
流動資産合計	20,836,112	22,515,665
固定資産		
有形固定資産	9,155,201	8,591,097
無形固定資産	714,179	745,077
投資その他の資産		
その他	2,907,423	3,212,188
貸倒引当金	△4,917	△4,936
投資その他の資産合計	2,902,505	3,207,251
固定資産合計	12,771,885	12,543,426
資産合計	33,607,998	35,059,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,368	1,016,264
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,479,936	3,028,208
未払法人税等	97,246	99,024
契約負債	5,443	15,059
賞与引当金	437,324	271,111
その他	1,332,898	1,043,448
流動負債合計	7,054,217	7,373,116
固定負債		
長期借入金	8,332,262	9,340,134
退職給付に係る負債	400,707	397,216
株式給付引当金	106,860	119,392
その他	313,318	326,138
固定負債合計	9,153,148	10,182,882
負債合計	16,207,366	17,555,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,420,205	8,420,205
利益剰余金	5,523,084	5,555,228
自己株式	△999,102	△1,184,227
株主資本合計	15,912,121	15,759,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,420	515,996
為替換算調整勘定	873,149	909,837
退職給付に係る調整累計額	334,940	318,116
その他の包括利益累計額合計	1,488,510	1,743,950
純資産合計	17,400,632	17,503,092
負債純資産合計	33,607,998	35,059,092

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,524,347	11,879,367
売上原価	9,172,292	8,888,561
売上総利益	3,352,055	2,990,806
販売費及び一般管理費	3,015,252	2,576,368
営業利益	336,802	414,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	100,133	47,936
ロイヤリティ収入	795	1,042
受取賃貸料	23,253	16,082
その他	28,034	22,555
営業外収益合計	152,218	87,617
営業外費用		
支払利息	83,564	84,851
為替差損	330,227	31,393
支払手数料	4,000	—
その他	1,236	4,630
営業外費用合計	419,028	120,875
経常利益	69,992	381,179
特別利益		
固定資産売却益	6,709	—
投資有価証券売却益	48,970	—
補助金収入	7,559	13,245
保険解約返戻金	12,169	—
受取保険金	—	1,526
特別利益合計	75,408	14,771
特別損失		
固定資産除売却損	7,690	6,785
災害による損失	9,816	6,396
特別損失合計	17,507	13,182
税金等調整前中間純利益	127,893	382,768
法人税等	122,275	46,251
中間純利益	5,617	336,517
親会社株主に帰属する中間純利益	5,617	336,517

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,617	336,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,142	235,576
為替換算調整勘定	△121,516	36,687
退職給付に係る調整額	△15,972	△16,823
その他の包括利益合計	△83,346	255,440
中間包括利益	△77,728	591,958
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△77,728	591,958

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	127,893	382,768
減価償却費	1,066,871	988,805
投資有価証券売却損益(△は益)	△48,970	—
固定資産除売却損益(△は益)	980	6,785
保険解約損益(△は益)	△12,169	—
災害による損失	9,816	6,396
補助金収入	△7,559	△13,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,284	2,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,855	△167,173
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,377	△9,709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,101	△3,490
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,269	12,532
受取利息及び受取配当金	△100,133	△47,936
支払利息	83,564	84,851
為替差損益(△は益)	167,666	△26,407
売上債権の増減額(△は増加)	451,075	△375,120
棚卸資産の増減額(△は増加)	170,324	25,761
仕入債務の増減額(△は減少)	1,308	270,870
その他	126,538	99,203
小計	2,080,139	1,237,233
利息及び配当金の受取額	89,616	47,936
利息の支払額	△85,473	△84,827
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	190,711	△23,700
補助金の受取額	7,559	13,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282,551	1,189,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△51,509	△15,394
有形固定資産の取得による支出	△2,793,553	△505,632
有形固定資産の売却による収入	89	—
無形固定資産の取得による支出	△37,211	△113,411
投資有価証券の取得による支出	△3,013	—
投資有価証券の売却による収入	61,114	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50,675	△48,052
敷金及び保証金の回収による収入	608	109
その他	△4,992	△1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879,143	△684,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,192,534	△1,435,678
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△185,124
リース債務の返済による支出	△39,666	△41,240
配当金の支払額	△310,877	△303,813
その他	13,473	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,370,395	934,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285,203	49,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,488,600	1,489,088
現金及び現金同等物の期首残高	9,140,420	9,231,881
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,629,020	10,720,969

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
顧客との契約から生じる収益	8,861,385	2,732,986	672,838	257,137	12,524,347	—	12,524,347
外部顧客への売上高	8,861,385	2,732,986	672,838	257,137	12,524,347	—	12,524,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150,063	168,113	16,116	16,110	3,350,404	△3,350,404	—
計	12,011,448	2,901,100	688,955	273,248	15,874,751	△3,350,404	12,524,347
セグメント利益又は損失(△)	235,253	28,690	39,363	△3,253	300,052	36,749	336,802

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額36,749千円には、セグメント間取引消去36,749千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	9,273,446	1,883,143	920,924	446,832	12,524,347

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
顧客との契約から生じる収益	8,305,018	2,673,975	573,692	326,682	11,879,367	—	11,879,367
外部顧客への売上高	8,305,018	2,673,975	573,692	326,682	11,879,367	—	11,879,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,067,878	199,745	19,545	12,609	3,299,778	△3,299,778	—
計	11,372,896	2,873,720	593,237	339,291	15,179,146	△3,299,778	11,879,367
セグメント利益	316,258	42,720	52,342	24,234	435,555	△21,117	414,438

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△21,117千円には、セグメント間取引消去△21,117千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	8,712,556	1,853,306	860,807	452,697	11,879,367